

2019年1月9日

“要・不要”両極のデータ集『全国大学一覧』等の明日は

～ 活用・愛読派からのメッセージ ～

森 利枝

大学改革支援・学位授与機構 教授

義を見てせざるは勇なきなり、とは論語にある一文だそうだが、地域科学研究会が『全国大学一覧』をはじめとする高等教育機関リストの発行をお引き受けになったとの報に接したとき、筆者はこの論語の一節を思いだし、同会の勇氣ある決断に、敬意と深い感謝の念を持った。(公財)文教協会の解散に伴って、『大学一覧』シリーズの発行がいつか宙に浮いていたとき、その推移を固唾を飲んで見つめていた何人もの高等教育機関の教職員、高校教員、出版関係者、調査会社関係者、コンサルタント、行政官および高等教育研究者のうちのひとりが筆者である。高等教育機関に関する多くの研究がそうであるように、筆者が同僚たちと行っている調査もまた、この『大学一覧』シリーズが毎年堅調に発行され、常に最新かつ網羅的な情報が供給されることを見込んで設計されており、その意味では『大学一覧』シリーズは「あって当然」のもので、なくなると途端にすべての前提が崩壊する水や空気のような存在である(注1)。

ただし、その水や空気のような存在であるシリーズが、いかに地味で煩瑣で根気を要する編集作業であるかは、その任意の一ページを開いて眺めれば明らかであろう(注2)。その発行の継承にいかに勇氣を要したかは、そして地域科学研究会がいかに大きな義を見たかは推して知るべしである。そして同時に、多くの情報が電子化され提供されつつあるこんにち、このシリーズが浩瀚な紙の書物として発行されることの意味も、問われて然るべきであろう。

米国には、American Council on Education が発行する、*Accredited Institutions of Postsecondary Education* という、ア kredィテーション団体から適格認定を受けた高等教育機関の「唯一の公式なガイドブック」とされるリストがあった。これもまた毎年発行される浩瀚な紙の書物で、常に最新かつ網羅的な情報の典拠として、米国の大学のたとえば副学長室や IR センター、あるいは、ア kredィテーション団体に、この書物が備えられていないということはまずなかったし、筆者自身も必ず最新版を座右に置くべく心がけていた。ところがこのリストの発行は、2014年度版を最後に停止された。American Council on Education は、それまでこのリストが果たしてきた役割に鑑みればその影響の大きさは予測できるとしつつ、「熟考の末」に発行を停止する決定をしたとウェブサイトに記載していた。

そして、これまで *Accredited Institutions of Postsecondary Education* が果たしてきた役割は、連邦教育省の教育統計局が管轄する College Navigator (<https://nces.ed.gov/collegenavigator/>) などの、インターネット上の高等教育機関リストが代替しうるであろうとしていた。逆に言えば、そのようなインターネット上のリストの存在が、書物としてのリストの発行の停止を決断させたということは明らかである。

ひるがえってわが国では、インターネット上に高等教育機関のリストを公開しようというおおよけの努力は続いているが、網羅性、書式の統一性とシンプルさの点で、『大学一覧』シリーズを代替しうる

リストはできていない。その意味で、このシリーズが継続的に発行されることを何よりも喜びたい。少なくともまだしばらくのあいだ、その役割は終わらないと思われる（注3）。

ところでこの『大学一覧』シリーズは、多くの人々が異なる使い方をしていると推察されるが、筆者が調査の底本とする以外に「お楽しみ」として読むのは右端の欄の「備考」にある組織の変遷である。開校、設置から当該年までの機関の歴史が記された「備考」欄は、旧約聖書の歴代志を彷彿とさせるある種の叙事詩であり、そこからひとつひとつの高等教育機関の横顔が立ち上がってくるのを眺めるのはなかなかにして楽しい。変わった趣味ではあろうが。

#### □ 小会 KKJ からの補記

- (1) “水や空気のような存在”の本基本データ集は、『大学一覧』においてみると、国立大 40%、公立大 92%、私立大 76%、公立短大 100%、私立短大 94%は未購入であって、まさに“不存在”となっております。
- (2) 本書は文部科学省の著作刊行物であり、データの更新・確認・版下作成作業は、業務委託（一般入札）方式で実施されたものです。
- (3) KKJ においても、40 年余、継続的に購入し活用しております。例えば、大学学部・大学院等の新增設プランにおいて、全国・ブロック及び都道府県での関連専攻分野の設置動向及び定員状況等。学校法人分析において、大学と短大の学長及び事務局長（事務長）の併任状況等。